

ひとをつなぐまち

【基本施策5】
地域コミュニティプロジェクト

事業番号	1652	事業名	消防救急無線デジタル化事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 27 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	電波法
事業概要	消防救急無線設備は、電波の有効利用観点から平成28年5月31日までにアナログ方式からデジタル方式に移行する事業。なお、将来を見据え、現指令システムの更新も視野にいれ、また、大規模洪水時・津波等に対し1Fに設置している指令システムを2F以上に設置できるように指令室を新設するもの。また、平成25年度末開通予定の東九州自動車道の一部開通に伴い、高速道路上で発生した災害出場に対応するための自動音声合成装置の改修を行う。					
達成のめやす	福岡県と福岡県下消防本部との連携の必要性がある。					
留意事項	電波法改正のため、平成27年度末までにデジタル方式に完全移行する必要がある。					
期待する効果	デジタル無線に移行することにより、秘匿性が高く、容易に通信内容を傍受できない通信体制が確立できる。指令室の移設により、大規模災害における対応力の向上が図れる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	位置情報通知装置システム改修事業			消防救急無線設備をデジタル化に移行		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	国の施策により電波法が改正され、アナログ方式からデジタル方式に移行し、新たな無線設備を構築し災害に備える。				
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	位置情報通知装置システム改修事業(統合型)業務委託 入札済	実施設計(市町村波)、機械室改修設計	消防救急無線デジタル化整備工事(市町村波)、自動音声合成装置整備費、機械室改修工事	消防救急無線システムを新たにデジタル方式に移行し、災害・障害に強い通信システムを構築し、現在の緊急通信システムの老朽化に備え通信室の新設を行い、(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	4,700	307,400	312,100	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6,090	1,329	39,567	46,986	
合計	6,090	6,029	346,967	599,667		

事業番号	1740	事業名	消防車両等更新事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法
事業概要	長期計画に基づき、消防本部(署)に配備している車両の経年劣化等による性能・機能が緊急消防車両としての信頼性が低下したものを更新し消防力の充実強化に努める。					
達成のめやす	単一消防車両の更新は単年度で終了するが、消防本部(署)車両更新計画(長期計画)により恒久的に継続する。					
留意事項	調整交付金、再編交付金については、基地対策室の配分が必要となる。補助金については、相手方(九州防衛局、消防庁)の交付決定に委ねられる。					
期待する効果	市民が安全、安心に暮らせるまちづくりに向けて、消防体制の充実を図り災害に強いまちづくりを構築できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画に基づく更新		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年による老朽化のため更新配備するもので、消防力の充実強化を図る。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	高規格救急自動車(1台) 入札済	はしご車のオーバーホール(1回目)、救急2号車	広報車、タンク2号車、指令車	消防車両等の更新配備 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	16,198	0	9,810	26,008	
	県	0	5,000	5,000	10,000	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	14,487	69,120	56,413	140,020	
合計	30,685	74,120	71,223	176,028		

事業番号	1924	事業名	消防庁舎等改修事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法
事業概要	昭和60年3月に消防庁舎や訓練塔が建設されてから約27年経過しており、経年による老朽化が著しく、訓練塔については団塊世代退職による新規職員の訓練に支障をきたし、改修しないと職員の安全管理上危険がある。また、消防庁舎についても雨漏りが発生しているので改修する必要がある。					
達成のめやす	消防庁舎等の経年による老朽化のため、予算範囲内で改修していく必要がある。					
留意事項	制限付一般競争入札のため、早めに準備していく。					
期待する効果	改修工事を行うことにより、職員が日々訓練等を行え、有事に備えることができる。また、消防庁舎等を永年、長もちさせることができる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	訓練塔改修工事		消防庁舎屋上改修工事	消防庁舎の維持管理		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	訓練塔改修工事	消防庁舎体育館改修工事		消防庁舎等の経年による改修工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	15,444	3,824	0	19,268	
合計	15,444	3,824	0	19,268		

事業番号	392	事業名	防火水槽・防災倉庫整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法
事業概要	地域の消防水利を確保することにより、火災時における被害の軽減を図り、消防水利基準を満たしていないところから優先的に実施していく計画である。					
達成のめやす	消防水利が十分でない地域をなくす。予算の範囲内で、老朽化した格納庫を建替え、改修する。					
留意事項	防火水槽や格納庫用地の確保が必要である。					
期待する効果	消防水利を確保することにより、有事の際、被害の軽減が図れ、水利が存在することにより、市民の不安を除去できる。また、老朽化した格納庫を建替え、改修することにより消防団の活性化を図る。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		防火水槽を整備することにより、消防水利の十分でない地域をなくし、火災予防上、市民の不安を払拭する。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	防火水槽新設工事(東矢留地区) 格納庫ホース架新設工事(崎野地区) 格納庫改修工事(川島地区)	防火水槽新設工事(竹並地区)、格納庫撤去及び建替工事(羽根木地区)、ホース架新設工事(羽根木地区)	防火水槽新設工事(未定)、格納庫撤去及び建替工事(流末地区)、ホース架新設工事(流末地区)	消防水利の十分でない地域に防火水槽を整備し、また、老朽化する格納庫を建替えを実施する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	3,500	3,500	0	7,000	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,199	8,236	12,313	24,578	
合計	6,699	11,736	12,313	31,578		

事業番号	393	事業名	消防団車両等更新事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法
事業概要	従来の手引きポンプから機動化の図れる積載車等に移行し、また現存の消防団車両等の経年による老朽化の著しいものを更新配備する。					
達成のめやす	平成25年度で当初予定していた積載車への移行配備が完了するが、今後も老朽化する消防団車両の更新配備が必要である。また、辰地区の検討を行う。					
留意事項	調整交付金、再編交付金にあつては、基地対策室の配分が必要となる。					
期待する効果	消防団の部の統廃合を行うとともに、機動化を図れ、有事の際、被害の軽減が図れる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	経年による車両の更新配備		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年により老朽化する消防団車両の更新配備をする。			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	小型動力ポンプ付軽積載車(崎野)、消防ポンプ自動車更新(川島)		小型動力ポンプ付積載車(津の熊)	経年により老朽化する消防団車両等の更新配備。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	5,066	0	0	5,066	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	18,523	0	8,517	27,040	
	合計	23,589	0	8,517	32,106	

事業番号		事業名	救急救命士養成事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 年度 ~ 平成 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	救急救命士法
事業概要	救急救命九州研修所へ消防職員を派遣し、救急救命士の資格取得を行う。					
達成のめやす	全救急出場に対し最低1名以上の救急救命士の搭乗を目指し、救命率の向上を図る。					
留意事項	養成先である救急救命九州研修所の入所枠によっては、変動がありうる。					
期待する効果	市民が安全・安心して暮らせるまちづくりに向けて、救急体制の充実を図り災害に強いまちづくりを構築するとともに、超高齢化社会に対応できる救急体制を構築できる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
			1名を養成する	1名以上の救急救命士の搭乗		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
			救急救命士養成事業(1名分)	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,400	2,400	
合計	0	0	2,400	2,400		

事業番号	事業名	支援情報整備事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち		事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト		平成 25 年度 ~ 平成 26 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実		根拠法令等	消防組織法
事業概要	平成16年3月に緊急通信指令装置を導入し、現在の防火対象物等の台帳を整理できるシステムが確立され情報を安全に管理できていますが、老朽化により、ソフト・ハード面を更新し、災害、障害に強いシステムを構築する。併せて、情報提供として発信している災害メールのシステムを改修し、市民サービスの向上に努める。				
達成のめやす	2カ年で更新する。				
留意事項	多額な予算が発生するが、経年による老朽化が著しく故障した場合、有事の際の通信機能が麻痺する。				
期待する効果	老朽化するパソコンのソフト・ハード面を更新することにより、消防の情報を安全に管理し災害、障害に強いシステムを構築できる。				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	
				老朽化する消防OAの改修	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		老朽化する指令装置等をオーバーホールし、障害に強いシステムを構築する。		
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ	
		NEFOAPハード・ソフト改修費、災害メールシステム改修費	指令装置システム中間更新費	支援情報を整備し、災害・障害に強いシステムを構築する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)	
事業計画(事業費、単位:千円)					
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費
	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	18,385	153,000	171,385
合計	0	18,385	153,000	171,385	

事業番号	事業名	行橋市地域防災計画及び防災マップ見直し業務委託(再編交付金事業)			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 25 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法
事業概要	東日本大震災の発生を受けて、国・県の防災計画の見直しが実施されたことを踏まえ、行橋市地域防災計画の見直しを実施する。また、防災マップについても国から示された「南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高」、福岡県から示された「地震・津波に関する防災アセスメント調査」や「土砂災害警戒区域等の指定」の結果を踏まえ、行橋市防災マップの見直しを実施する。					
達成のめやす	平成25年度中に見直しを実施する。					
留意事項						
期待する効果	地域防災計画の見直しに伴い、地震・津波対策の抜本的強化が図られる。防災マップを見直し、危険箇所等の周知を図ることにより、市民の防災意識が高まる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		100.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%) 行橋市地域防災計画及び防災マップ見直し			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		<ul style="list-style-type: none"> ・「津波災害対策編」の新設 ・東日本大震災を踏まえた地震・津波対策 ・最近の災害等を踏まえた防災対策の見直し ・土砂災害警戒区域、津波高等を防災 		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	27,340	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,761	0	0	
合計	0	30,101	0	0		

事業番号	1863	事業名	行橋市自主防災組織設立促進事業業務委託		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 25 年度	期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	
事業概要	地域に自主防災組織の設立を促し、平常時の防災対策や避難訓練、災害時の避難支援など、地域の防災力を高めることを目的に、各校区で地域防災ワークショップを実施する。					
達成のめやす	市内世帯数で組織率80%を目指す。					
留意事項						
期待する効果	地域で防災訓練等を取り組むことで、防災力の向上につながる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	64.70	80.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%) 市内世帯数での組織率			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	実施校区 ・行橋南校区 ・菟島校区 ・今元校区 ・仲津校区	実施予定校区 ・今川校区 ・稗田校区 ・延永校区 市内小中学校教諭研修会等				
					(この欄には事業全体の内容を記載のこと)	
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,139	1,940	0	0	
合計	2,139	1,940	0	0		

事業番号		事業名	災害時要援護者支援マップシステム導入事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法
事業概要	現在紙ベースで管理している、災害時要援護者支援台帳をシステム化するため、福祉部介護保険課が導入している「行橋市高齢者マップシステム」との共有化を行う。					
達成のめやす	平成25年度中にシステムの共有化を行う。					
留意事項	個人情報の流出に注意すること。					
期待する効果	紙ベースからシステム管理へ移行することにより、情報管理の効率化や検索の迅速化などが図れる。また、地図システムにより、対象者の居所の確認が容易に可能となる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
		100.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%) 災害時要援護者の情報管理			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		<ul style="list-style-type: none"> ・機器購入費 ・ソフトウェア等費用 ・サーバ配線工事 ・ハードウェア保守委託料 				
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,634	32	1,666	
	合計	0	1,634	32	0	

事業番号	事業名	行橋市海拔表示板取付業務委託(再編交付金事業)			新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	
事業概要	電柱及び施設等に、海拔表示板を市内44箇所設置する。					
達成のめやす	平成25年度中に予定箇所へ海拔表示板を設置する。					
留意事項						
期待する効果	市民が地域の海拔を知ること、災害対策や避難行動に役立つ。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	100.00	(%) 海拔表示板設置			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		・校区公民館、小・中学校、高校、民間協定締結施設、漁協、駅稲童工業団地等に海拔表示板を設置する。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	735	0	0	
合計	0	735	0	0		

事業番号	4	事業名	広域消費生活センター建設事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 23 年度 ~	平成 24 年度
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	1市2町(行橋市・みやこ町・築上町)の広域で行う行橋市広域消費生活センターを行橋駅西口に建設する。					
達成のめやす	年度内に行橋市広域消費生活センターをオープンさせる。					
留意事項	福岡県消費者行政活性化基金の活用のため、年度内のセンター完成が絶対条件となっている。					
期待する効果	現在、消費生活センターは市庁舎内にあるため、周囲の目が気になり相談に行きにくいという住民の声がある。センターが駅西口に移設することにより、住民の利便性がよくなる。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	センターの建設工事進捗率 100%			センターの完成 進捗率100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	行橋市広域消費生活センターの完			行橋市・みやこ町・築上町の1市2町の広域で運営する行橋市広域消費生活センターを駅西口に完成させる。1階は交番、2・3階は消費生活センター。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	55,737	0	0	55,737	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	83,848	0	0	83,848	
合計	139,585	0	0	139,585		

事業番号		事業名	現行橋駅前交番買取事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	行橋駅前交番移転に伴い、現交番施設を買い取る。					
達成のめやす	行橋駅前交番移転後、買い取りをおこなう。					
留意事項						
期待する効果	行橋駅前交番を駅西口に移転することにより、駅周辺の犯罪防止、環境の浄化が図られる(現交番施設の買い取りは、移転条件)。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	(%) 駅前交番買取 100.00				
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
		現行橋駅前交番買取		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	11,998	0	0	
合計	0	11,998	0	0		

事業番号	645	事業名	防犯灯整備事業		新規・既存の別	既存
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			昭和	年度 ~ 平成 33 年度
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	防犯灯の計画的整備を行い、生活道路の夜間照度を確保することにより、安全安心のまちづくりを推進する。 平成23年度から新設分についてはLED照明型防犯灯を採用。 また、平成24年度からは耐用年数経過分についてもLED照明型防犯灯への取替えを予定している。					
達成のめやす	平成23年度末の設置箇所数は4,522箇所、平均で年間約100件前後を新設している。達成基準は不明。					
留意事項	蛍光灯の球切れによる修繕経費が、設置数に比例して増加しているが、LED照明型防犯灯の設置により今後は修繕経費の抑制が期待される。					
期待する効果	夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保が期待される。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	新設67灯・LED取替92灯	新設70灯・移設10灯・LED取替100灯	新設70灯・移設10灯・LED取替100灯	危険な夜道を減少させる		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		生活道路や通学路における危険箇所の安全を確保するため、新規に設置(新設)又はLED照明に取替え、照度を確保する。また、防犯効果をより高めるため、より必要度の高い位置への移設を進め、経費を効率的に使う。灯:防犯灯の新設・移設・取替の箇所			
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	新設67灯 LED取替92灯	新設70灯 移設10灯 LED取替100灯	新設70灯 移設10灯 LED取替100灯	新設700灯 移設100灯 LED取替1000灯 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費	
	国	6,500	6,500	6,500	65,000	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	1,000	1,000	10,000	
合計	7,500	7,500	7,500	75,000		

事業番号	1896	事業名	安全安心パトロールカー整備事業		新規・既存の別	新規
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 26 年度 ~	平成 26 年度
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等	期間設定なし
事業概要	安全安心パトロールカー(「青パト」)を購入し、定期的な防犯・交通安全パトロールや広報啓発活動の他、地域安全安心まちづくり団体の要請に基づく各種活動・行事への参加に使用する。					
達成のめやす	定期パトロール・広報啓発活動の実施回数及び地域安全安心活動への参加回数					
留意事項	校区又は行政区単位の地域安全安心まちづくり団体の設立促進及び活動支援に努める。					
期待する効果	パトロールや広報啓発活動による犯罪の未然防止や市民の安全安心意識の醸成を図ることで、街頭犯罪や交通事故の発生を抑制する。					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標		
	—	活動50日/年		活動100日/年		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業の位置づけ		
	運用方針・仕様等の検討 設計・見積り・次年度予算要求	安全安心パトロールカー1台購入 (青色回転灯・黒白塗装・スピーカー等音響設備を装備)		安全安心パトロールカー1台購入 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	1,800	0	1,800	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	合計	0	1,800	0	1,800	